

射水市監査委員告示第 12 号

定例監査結果の公表について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第4項の規定に基づき、射水市監査基準（令和2年射水市監査委員告示第6号）に準拠して令和2年10月に実施した福祉保健部の定例監査の結果を同条第9項の規定により別紙のとおり公表する。

令和2年10月16日

射水市監査委員 村 上 欽 哉

射水市監査委員 折 橋 清 弘

射水市監査委員 堀 義 治

## 定例監査結果報告

### 第1 監査の概要

#### 1 監査の対象及び選定理由

##### (1) 監査の対象

福祉保健部（地域福祉課、社会福祉課、介護保険課、保険年金課、  
子育て支援課、保健センター）

##### (2) 選定理由

福祉保健部の財務に関する事務、経営に係る事業の管理については、監査の実施頻度、金額的・質的重要性などから、次のとおり当年度の監査委員監査の対象とする。

監査の方法	対象部局	前回の監査期間（監査範囲）
監査委員監査	地域福祉課	令和元年9月24日から10月8日まで (平成30年度及び令和元年度4月から8月執行分) (監査委員監査)
	社会福祉課	令和元年9月24日から10月8日まで (平成30年度及び令和元年度4月から8月執行分) (書面監査)
	保険年金課	
	子育て支援課	
書面監査	介護保険課	令和元年9月24日から10月8日まで (平成30年度及び令和元年度4月から8月執行分) (監査委員監査)
	保健センター	

#### 2 監査の目的と範囲

重要リスクに対する内部統制の整備状況及び運用状況等を監査し、その有効性を評価するとともに、令和元年度及び令和2年度4月から8月に執行した当該事務が関係法令及び規程等に準拠し、適正で効率的かつ効果的に行われているかを、証ひょう書類等の突合、質問、関係書類の閲覧などの監査手続を通じて検証することを目的とする。

#### 3 重要リスク及び監査の着眼点

監査の実施に当たり、重要リスク及び監査の着眼点を次のとおり設定した。

重要リスク	監査の着眼点
(1) 必要性の乏しい補助金や助成金が交付されるリスク	ア 使用は、交付要綱の交付目的及び交付対象を逸脱していないか。
	イ 補助金の交付条件は適切に付され、条件どおり交付、履行されているか。
	ウ 実績報告に基づく精算は適切か。
	エ 補助の効果は確認されているか。また、補助効果の点から整理すべきものはないか。
(2) 適正な契約手続が行われないリスク	ア 随意契約による場合、その理由は適正か。
	イ 随意契約による場合は原則として2人以上の者から見積書を徴しているか。また、例外的に1人の者から見積書を徴する時は、その理由は適正か。
	ウ 予定価格、調査基準価格及び最低制限価格

	の算定、秘密保持の方法は適正に行われているか。また、工事については設計書金額の一部を正当な理由なく控除するいわゆる歩切りを行っているものはないか。
	エ 権限を超えた契約及び恣意に分割している契約はないか。
	オ 契約書、見積書等関係書類及び恣意に分割している契約はないか。
(3) 支出事務が適正に行われないリスク	ア 違法、不当な支出又は不経済な支出はないか。
	イ 需用費、備品購入費の支出において、検査検収は確実に行われ、かつ、物品購入、修繕等の事実のないものはないか。
	ウ 委託料の支出において、委託の相手方及び選定方法は適切か。
	エ 委託内容の履行確認は適正に行われているか。また、履行期限は守られているか。

#### 4 監査の実施内容

福祉保健部の財務に関する事務、経営に係る事業の管理について、主な着眼点ごとに、内部統制の整備状況及び運用状況について、証ひょう書類等の突合、質問、関係書類の閲覧などの方法により監査を実施した。

#### 5 監査の期間

令和2年9月24日から同年10月8日まで

## 第2 事業の概要

### 1 事務又は事業の概要

#### (1) 地域福祉課

地域福祉課は、地域福祉の計画や連絡調整の事務を行っており、主として次のような事務が行われている。

- ① 地域福祉計画及び高齢者保健福祉計画に関すること。
- ② 民生委員・児童委員に関すること。
- ③ 各団体との連絡調整に関すること。
- ④ 生活支援体制整備事業に関すること。
- ⑤ 地域支援事業に関すること。

#### (2) 社会福祉課

社会福祉課は、障がい者福祉や生活保護に係る事務を行っており、主として次のような事務が行われている。

- ① 障がい者（児）福祉に関すること。
- ② 障がい者差別解消法の対応に関すること。
- ③ 生活保護に関すること。
- ④ 災害罹災者の援護に関すること。

### (3) 介護保険課

介護保険課は、介護保険に関する事務及び管理を行っており、主として次のような事務が行われている。

- ① 介護保険事業に関すること。
- ② サービス事業所の指定・登録等に関すること。
- ③ 介護認定審査会に関すること。
- ④ 認定調査に関すること。

### (4) 保険年金課

保険年金課は、国民健康保険事業に関する事務を行っており、主として次のような事務が行われている。

- ① 国民健康保険税に関すること。
- ② 国民年金事業に関すること。
- ③ 後期高齢者医療事業に関すること。

### (5) 子育て支援課

子育て支援課は、児童手当や保育園等に関する事務を行っており、主として次のような事務が行われている。

- ① 子どもの権利に関すること。
- ② 児童手当、児童扶養手当及び特別児童扶養手当に関すること。
- ③ 子ども、妊産婦及びひとり親家庭等医療費助成に関すること。
- ④ 保育園に関すること。
- ⑤ 幼稚園に関すること。

### (6) 保健センター

保健センターは、保健事業の企画、調整、管理に係る事務を行っており、主として次のようなことが行われている。

- ① 健康増進、感染予防及び救急医療に関すること。
- ② 健康づくりボランティアに関すること。
- ③ 母子保健に関すること。
- ④ 不妊治療費助成に関すること。

## 2 監査対象局と職員数

(単位：名)

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
地域福祉課	18	18	18
社会福祉課	15	16	17
介護保険課	12	12	12
保険年金課	14	13	13
子育て支援課	15	15	15
保健センター	22	22	21
合計	96	96	96

### 3 執行状況

#### (1) 地域福祉課 歳入（一般会計）

（単位：千円）

区分	令和2年度 現計予算額	令和元年度 決算見込額	平成30年度 決算額
13-2-1 民生費負担金	4,216	3,968	4,349
14-1-2 民生費使用料	16,139	2,150	507
16-1-1 民生費県負担金	—	23	—
16-2-2 民生費県補助金	18,432	14,371	14,740
16-3-2 民生費県委託金	13,228	13,026	12,978
17-2-1 不動産売払収入	—	43,109	—
17-2-2 物品売払収入	—	—	200
18-1-2 民生費寄付金	—	1,000	—
21-5-2 雑入	693	147	34
22-1-2 民生債	3,600	61,100	39,000
22-1-8 合併特例事業債	38,600	427,100	301,600
計	94,908	565,994	373,409

#### 歳出（一般会計）

区分	令和2年度 現計予算額	令和元年度 決算見込額	平成30年度 決算額
3-1-1 社会福祉総務費	128,476	90,290	89,398
3-1-2 社会福祉施設費	77,735	812,219	513,866
3-1-3 老人福祉費	139,638	197,307	239,823
3-1-7 臨時福祉給付金給付費	—	3	3,594
3-4-1 災害救助費	310	0	320
計	346,159	1,099,819	847,001

#### 歳入（介護保険事業特別会計）

区分	令和2年度 現計予算額	令和元年度 決算見込額	平成30年度 決算額
3 国庫支出金	118,606	116,266	115,527
4 支払基金交付金	54,053	48,190	50,973
5 県支出金	61,034	60,751	59,561
7 繰入金	63,130	60,465	60,097
9 諸収入	0	5	167
計	296,823	285,677	286,325

#### 歳出（介護保険事業特別会計）

区分	令和2年度 現計予算額	令和元年度 決算見込額	平成30年度 決算額
1 総務費	175	135	93
3 地域支援事業費	232,418	362,161	356,818
4 保健福祉事業費	11,108	—	—
7 諸支出金	—	6,846	17,504
計	243,701	369,142	374,415

## (2) 社会福祉課

## 歳入（一般会計）

区分	令和2年度 現計予算額	令和元年度 決算見込額	平成30年度 決算額
15-1-1 民生費国庫負担金	1,114,307	1,077,755	1,026,790
15-2-2 民生費国庫補助金	22,896	24,374	22,904
16-1-1 民生費県負担金	457,415	441,249	422,327
16-2-2 民生費県補助金	127,188	118,480	117,267
16-3-2 民生費県委託金	204	4	192
18-1-2 民生費寄付金	0	100	100
21-5-2 雑入	40,467	47,334	53,404
21-5-4 過年度収入	—	9,601	9,750
計	1,762,477	1,718,897	1,652,733

## 歳出（一般会計）

区分	令和2年度 現計予算額	令和元年度 決算見込額	平成30年度 決算額
3-1-1 社会福祉総務費	2,398	0	119
3-1-3 老人福祉費	—	—	14,692
3-1-6 障害者福祉費	2,310,375	2,227,690	2,152,596
3-3-1 生活保護総務費	25,751	16,404	17,031
3-3-2 扶助費	220,000	230,644	220,182
3-4-1 災害救助費	1	0	0
計	2,558,525	2,474,738	2,406,621

## (3) 介護保険課

## 歳入（一般会計）

区分	令和2年度 現計予算額	令和元年度 決算見込額	平成30年度 決算額
15-1-1 民生費国庫負担金	42,620	22,988	4,919
15-2-2 民生費国庫補助金	5,616	1,409	1,238
16-1-1 民生費県負担金	21,310	11,494	2,460
16-2-2 民生費県補助金	41,170	48,702	0
21-5-2 雑入	—	—	8
21-5-4 過年度収入	—	3	—
計	110,716	84,595	8,625

## 歳出（一般会計）

区分	令和2年度 現計予算額	令和元年度 決算見込額	平成30年度 決算額
3-1-1 社会福祉総務費	3,900	—	0
3-1-3 老人福祉費	139,154	133,990	0
計	143,054	133,990	0

歳入（介護保険事業特別会計）

区分	令和2年度 現計予算額	令和元年度 決算見込額	平成30年度 決算額
1 保険料	2,095,854	2,139,839	2,158,449
2 使用料及び手数料	100	134	140
3 国庫支出金	1,874,373	1,855,188	1,875,857
4 支払基金交付金	2,340,214	2,264,435	2,148,801
5 県支出金	1,241,997	1,200,887	1,172,448
6 財産収入	55	354	645
7 繰入金	1,499,466	1,333,685	1,250,105
8 繰越金	1,000	112,252	190,286
9 諸収入	21	7,676	3,173
計	9,053,080	8,914,450	8,799,903

歳出（介護保険事業特別会計）

区分	令和2年度 現計予算額	令和元年度 決算見込額	平成30年度 決算額
1 総務費	83,792	75,139	78,158
2 保険給付費	8,667,457	8,342,143	8,013,098
3 地域支援事業費	161,724	4,918	4,841
5 基金積立金	55	16,280	150,000
6 公債費	50	0	0
7 諸支出金	2,551	169,155	190,361
8 予備費	10,738	0	0
計	8,926,367	8,607,635	8,436,457

(4) 保険年金課

歳入（一般会計）

区分	令和2年度 現計予算額	令和元年度 決算見込額	平成30年度 決算額
15-1-1 民生費国庫負担金	65,011	65,012	65,354
15-3-2 民生費国庫委託金	10,072	9,204	12,183
16-1-1 民生費県負担金	376,456	355,663	365,334
21-3-1 民生費貸付金元利収入	300	0	0
計	451,839	429,879	442,871

歳出（一般会計）

区分	令和2年度 現計予算額	令和元年度 決算見込額	平成30年度 決算額
3-1-4 国民年金費	582	301	2,873
3-1-5 国民健康保険対策費	300	0	0
計	882	301	2,873

歳入（国民健康保険事業特別会計）

区分	令和2年度 現計予算額	令和元年度 決算見込額	平成30年度 決算額
1 国民健康保険税	1,465,351	1,492,078	1,540,619
2 使用料及び手数料	600	628	641
3 国庫支出金	3,946	2,386	281
養給付費等交付金	—	—	48,929
4 県支出金	5,935,205	5,960,101	5,886,969
5 財産収入	54	734	595
6 繰入金	655,818	796,402	500,843
7 繰越金	1	53,372	233,196
8 諸収入	17,885	14,525	15,152
計	8,078,860	8,320,225	8,227,224

歳出（国民健康保険事業特別会計）

区分	令和2年度 現計予算額	令和元年度 決算見込額	平成30年度 決算額
1 総務費	57,355	52,343	47,944
2 保険給付費	5,805,719	5,792,859	5,724,459
3 国民健康保険事業費納付金	2,038,301	2,212,295	2,041,666
4 財政安定化基金拠出金	1	0	0
5 保健事業費	96,080	86,115	85,954
6 基金積立金	54	54,104	81,595
7 公債費	50	0	0
8 諸支出金	10,257	39,902	132,358
9 予備費	10,000	0	0
計	8,017,817	8,237,618	8,113,976

歳入（後期高齢者医療事業特別会計）

区分	令和2年度 現計予算額	令和元年度 決算見込額	平成30年度 決算額
1 後期高齢者医療保険料	882,826	881,723	829,489
国庫支出金	—	—	691
2 使用料及び手数料	100	91	103
3 繰入金	1,296,159	1,239,471	1,146,998
4 諸収入	73,998	61,974	118,002
5 繰越金	1	1,612	284
計	2,253,084	2,184,871	2,095,568

歳出（後期高齢者医療事業特別会計）

区分	令和2年度 現計予算額	令和元年度 決算見込額	平成30年度 決算額
1 総務費	64,673	52,783	50,402
2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,152,992	2,096,292	2,011,119
3 諸支出金	2,000	565	540
計	2,219,665	2,149,641	2,062,061



(5) 子育て支援課  
歳入（一般会計）

区分	令和2年度 現計予算額	令和元年度 決算見込額	平成30年度 決算額
10-2-1 子ども子育て支援臨時交付金	—	199,775	—
13-2-1 民生費負担金	182,116	358,621	565,989
13-2-2 教育費負担金	121	2,886	7,636
14-1-2 民生費使用料	4	22	22
15-1-1 民生費国庫負担金	1,959,555	1,861,309	1,710,632
15-2-2 民生費国庫補助金	282,315	191,634	81,866
15-2-6 教育費国庫補助金	—	906	5,260
15-3-2 民生費国庫委託金	269	257	248
16-1-1 民生費県負担金	660,624	590,142	532,307
16-2-2 民生費県補助金	183,876	194,215	186,871
16-2-8 教育費県補助金	1,000	23,817	17,345
17-2-2 物品売払収入	—	60	—
18-1-2 民生費寄附金	—	360	3,150
21-3-1 民生費貸付金元利収入	600	320	330
21-4-2 民生費受託事業収入	2,467	10,284	9,820
21-5-2 雑入	49,530	39,846	28,478
21-5-4 過年度収入	—	12,069	13,799
22-1-2 民生債	46,800	—	29,600
22-1-7 教育債	—	—	4,400
22-1-8 合併特例事業債	—	123,500	1,200
計	3,369,277	3,610,024	3,198,954

歳出（一般会計）

区分	令和2年度 現計予算額	令和元年度 決算見込額	平成30年度 決算額
3-1-1 社会福祉総務費	2,400	—	—
3-2-1 児童福祉総務費	127,525	92,506	88,960
3-2-2 児童措置費	1,445,502	1,442,851	1,481,855
3-2-3 母子福祉費	710,047	723,547	681,969
3-2-4 保育園費	2,760,954	2,856,168	2,456,281
3-2-5 児童館費	38,104	27,452	57,819
3-2-6 子育て世帯への臨時特別給付金 等給付事業費	283,831	—	—
10-4-1 幼稚園費	12,362	76,949	175,302
計	5,380,726	5,219,472	4,942,186

(6) 保健センター  
歳入（一般会計）

区分	令和2年度 現計予算額	令和元年度 決算見込額	平成30年度 決算額
14-1-1 総務費使用料	66	66	56
14-1-3 衛生費使用料	61	63	48
15-2-3 衛生費国庫補助金	15,731	10,627	1,348
16-1-2 衛生費県負担金	10	0	0
16-2-3 衛生費県補助金	10,289	9,668	10,260
17-1-1 財産貸付収入	118	119	119
21-5-2 雑入	6,327	8,080	8,255
計	32,602	28,623	20,085

歳出（一般会計）

区分	令和2年度 現計予算額	令和元年度 決算見込額	平成30年度 決算額
3-2-1 児童福祉総務費	2,295	2,127	452
4-1-1 保健衛生総務費	74,072	70,613	82,552
4-1-2 母子保健衛生費	99,363	87,478	87,064
4-1-3 成人・老人保健対策費	137,070	159,184	156,729
4-1-4 予防費	245,534	219,978	211,713
計	558,334	539,380	538,510

歳入（介護保険事業特別会計）

区分	令和2年度 現計予算額	令和元年度 決算見込額	平成30年度 決算額
9 諸収入	37	11	20
計	37	11	20

歳出（介護保険事業特別会計）

区分	令和2年度 現計予算額	令和元年度 決算見込額	平成30年度 決算額
3 地域支援事業費	848	661	843
計	848	661	843

### 第3 監査の結果

事務事業は概ね適正に行われていたものと認めるが、次の事項について措置又は検討されたい。なお、その他簡易な注意事項については記述を省略した。

#### ○意見

- (1) 次年度から全地区で実施される地域支え合いネットワーク事業について、先行地区と新たに実施される地区とで格差がでないよう、きめ細かい指導に努められたい。  
(地域福祉課)
- (2) 障がい者が地域で自立した生活が送れるよう就労支援と就労の場の確保に努められるとともに、障がい者基本計画及び障害福祉計画の進捗状況を検証され、障がい者施策の総合的かつ効果的な推進に努められたい。  
(社会福祉課)
- (3) 国民健康保険については、医療費の抑制のために疾病予防及び保健事業に積極的に取り組まれたい。
- (4) 将来的な保険税率の改定について、年度ごとの収支見通しを作成し、改定年度の方向性を示されたい。  
(保険年金課)
- (5) 子どもを生子、育てやすい環境づくりは、親の声を聴くことも大切であり、アンケートやSNS等を活用しながら、各種施策に反映され、今後とも多種多様な子育て支援の充実を図られたい。  
(子育て支援課)